

【原 著】

保育者志望学生の地震防災に対する意識の傾向

佐藤 大介 高橋 慧 馬場 訓子

Trends in Awareness of Earthquake Disaster Prevention among Students Aspiring to
Become Childcare Providers

SATOH Daisuke, TAKAHASHI Kei, BABA Noriko

2025

岡山大学教師教育開発センター紀要 第15号 別冊

Reprinted from Bulletin of Center for Teacher Education
and Development, Okayama University, Vol.15, March 2025

保育者志望学生の地震防災に対する意識の傾向

佐藤大介※1 高橋慧※2 馬場訓子※3

近年、南海トラフ巨大地震や都市直下型地震に対する危機感が高まる中、地震防災に対する高い意識を持ち、普段から防災に関する取り組みに努めることが求められている。本研究では、子どもの命を守る保育者を目指す志望学生が、地震災害に対する意識をどのように持ち、地震防災に関する知識や理解をどの程度保持しているのかについて、その実態を明らかにすることを目的とした。保育者養成校4大学の学生に対する質問紙調査を行った結果、地震への危機意識が学年によって異なる傾向にあることや、地震防災に関する意識の高低によって、地震に対する知識や認識の違いがあることが判明した。今後、幼児教育・保育施設における避難訓練の実施や、保育者養成課程において防災教育に関する指導を検討していくことが求められる。

キーワード：地震防災，保育者志望学生，意識調査，危機意識，地震防災教育

※1 川崎医療福祉大学医療福祉学部

※2 くらしき作陽大学子ども教育学部

※3 岡山大学学術研究院教育学域

I 地震防災に関する知識や理解

近年、南海トラフ巨大地震や都市直下型地震に対する危機感が高まる中、地震防災に対する高い意識を持ち、普段から防災に関する取り組みに努めることが求められている。2011年の東日本大震災を機に、一般的には地震防災に関する関心が高まり、学校や地域における教育実践研究等を含めた様々な観点から見た学術研究が推進されてきた。2013年、経済産業省は、多様な保育現場で働く人の「子どもたちを守るチカラ」を高めることを目的に、『想定外から子どもを守る 保育施設のための防災ハンドブック』、『想定外から子どもを守る 保育ママのための防災ハンドブック』、『想定外から子どもを守る ベビーシッター会社のための防災ハンドブック』を作成した。この手引き書は、様々な場面で活用され、幼児教育・保育施設向けのガイドラインとして、ホームページに掲載している自治体もあり、保育における防災意識も一層高まってきている。

これまで筆者らは、保育者志望学生を対象に、保育における地震防災に関する意識と子どもに対する地震防災教育への課題や、保育中の地震発生対応に関する課題について検討してきた。その結果、保育者志望学生は、保育職に就く前に地震防災について理解しておく必要性について強く認識している傾向があった（馬場ほか，2024）。また、保育中に地震が発生した際の対応に関しては、「子どもを落ち着かせるための対応」「自分の冷静な行動や判断」「安全な避難

や誘導」に不安を感じていることが確認できた。保育現場という特別な場において、学生自身が近い将来その職に就き、子どもを守る責務を負う保育者として、そのようなことを学んでおきたいと強く認識していることが示唆された(馬場ほか, 2024)。一方で、彼らは、一個人の大学生として日常生活を送る際には、どのような防災意識を持っているのだろうか。大学生は、地域の防災力を担う共助の担い手として期待されるが、これまで多くの研究において、大学生の防災意識が低い傾向にあることが指摘されてきた(河田ほか, 2004; 岩原ほか, 2017 など)。

仲里ほか(2018)は、2016年4月に発生した熊本地震の数か月後に、熊本県内の大学生を対象に、食料品、生活用品、消耗品等の計29品目について、地震前の準備物の防災に関する調査を行った。その結果、災害時に必要性の高い物品としては、生命・健康・安全に関わる物品ほど必要であること、そのうち食料、飲料水、生活用水、家具の固定は、準備不足であったことが確認された。また、河野ほか(2019)は、大学生の地震防災行動の実態について検討し、避難方法の確認や身近な防災行動など8種類の地震防災行動について、「十分している」と答えた者の割合が非常に少ないことを報告している。これらの研究成果からは、大学生の防災に対する意識の低さを指摘できる。一方で、保育者を志望する大学生のみを対象とした防災、とりわけ地震防災に関する意識調査は、調査した範囲では確認できなかった。

本研究は、子どもの命を守る保育者を目指す志望学生が、日常生活において地震災害に対する意識をどのように持ち、地震防災に関する知識や理解をどの程度保持しているのかについて、その実態を明らかにするものである。

II 方法

1 調査対象及び時期

調査対象者は、岡山県内保育者養成校4大学(短期大学を含む)の学生369名(1年生139名, 2年生84名, 3年生86名, 4年生60名)である。欠損値等はなかったため、この全員を分析対象とした。調査時期は、202X年5月～6月であった。

2 調査内容及び手続き

地震災害や地震防災に対する意識を問うために、Google フォームを活用したオンラインによる質問紙調査を実施し、回答を求めた。具体的な質問項目は、以下に示す5項目である。

- (1)「地震災害に対する危機意識について」という設問に対し、「低い」から「高い」の10段階評定(1～10点)で得点化を求めた。
- (2)上記の(1)の設問で回答した得点について、その得点を選んだのはなぜか、その理由について自由記述を求めた。
- (3)「地震災害への意識について」という設問について、次に示す詳細な9項目

に対する回答を求めた。①私は地震災害への備えをしている、②地震防災について考える機会がよくある、③地震について現在の居住地域の災害の危険性や必要となる対策について理解している、④地震発生時に自分の身は自分で守ることができる、⑤地震発生時に身近にいる人と助け合うことができる、⑥地震発生時に避難等必要な情報を収集することができる、⑦南海トラフ巨大地震は40年以内に発生すると思う、⑧これまで経験した防災訓練（地震想定）は災害対応を考えるきっかけとなった、⑨地震で被災した地域に出向き、災害支援ボランティアに取り組みたい、である。これらについて、「まったくあてはまらない」から「とてもあてはまる」の5段階評定（1～5点）で得点化を求めた。（4）「地震防災」と聞いて思い付く言葉」という設問について、自由記述を求めた。

（5）「地震防災で活用できる ICT」と聞いて思い付く言葉」という設問について、自由記述を求めた。

調査対象者には、質問票の説明を行い、理解を得た後、調査協力を求めた。匿名性を守り、データの取り扱いに留意すること、またデータは全て統計的に処理され、個人が特定されることはないことを伝え、同意を得た上で調査を実施した。回答は無記名とし、回答者属性として「性別」「学年」「出身都道府県」「実習の経験」「保育職への志望の程度」「自然災害の経験（記憶があるもの）」等の記入を求めた。分析ツールは、「IBM SPSS Statistics 24」及び「KHCoder 3. Beta. 05」を用いた。なお、(1), (3)の回答から得られた信頼係数は、Cronbach's $\alpha = .786$ であり、内的一貫性については許容範囲であると考えた。

Ⅲ 結果と考察

1 地震災害に対する危機意識

保育者志望学生を対象とした質問紙調査の結果、(1)「地震災害に対する危機意識について」という設問に対する10段階（「低い」：1～「高い」：10）での自己評価について、1～4年生の学年別に回答の平均値と標準偏差を算出したところ、表1が示された。1年生は、得点7～8の付近に自己評価の頂点があ

表1 地震災害に対する危機意識の得点に関する学年別及び危機意識群別の集計結果

学年	<i>n</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
1年生	139	7.11	1.66	0	0	1	10	14	22	31	35	14	12
2年生	84	6.80	2.10	0	1	3	8	14	13	13	12	7	13
3年生	86	6.38	1.99	0	1	2	17	13	11	12	18	6	6
4年生	60	6.28	1.93	0	2	3	4	14	9	9	13	3	3
合計	369	6.73	1.91	0	4	9	39	55	55	65	78	30	34

る。2年生は、得点5～8の付近と得点10に頂点がある。3年生は、得点4と得点8に頂点がある。4年生は、得点5と得点8に頂点がある。2・3・4年生は、得点が二極化している。

全体の平均では6.73、学年別の平均点では1年生7.11、2年生6.80、3年生6.38、4年生6.28となっており、学年が進行するに従って地震災害に対する危機意識が低くなっている。また、危機意識別に検討するため、低群（1～5：107名（29%）・中群（6～7：120名（33%）・高群（8～10：142名（38%））に分け、分析を行った。その結果、保育職への志望の程度による平均値の差はほとんど見られなかった。

さらに、学年間の差を考察するため、独立変数を学年、従属変数を地震災害に対する危機意識の得点とする繰り返しのない1要因の分散分析を行った。その結果、統計的に有意な差が認められた（ $F(3, 368)=3.96, p<.01$ ）。また、学年別の差を検討するため、Tukey法による多重比較を行った結果、1年生と3年生、1年生と4年生の間に統計的に有意な差が確認できた。

この結果から、地震災害に対する危機意識については、1年生が強く意識している一方で、学年が進行するに従って、その意識は低くなり、特に、3年生以降で顕著にその傾向が強まることが明らかになった。

先述した地震災害に対する危機意識について、回答した得点の理由を自由記述で求めた。その回答について、特徴語分析を行ったところ、表2が示された。学年別で見ると、1年生は、「怖い」「南海トラフ」「被害」等の語句が確認でき、南海トラフ地震等の地震災害がいつ起こるか分からないという不安が窺える。2年生は、「少ない」「ニュース」「準備」等の語句が確認でき、地震災害の経験や備えが不十分で、具体的なイメージがもてない状態であると推察される。3年生は、「起こる」「起きる」「最近」等の語句が確認でき、災害は必ず起こるという意識が高く、備えに対しても少しずつ取り組んでいることが示唆される。

表2 地震災害に対する危機意識についての自由記述に見る学年別抽出語と
Jaccard係数（類似性）

1年生		2年生		3年生		4年生	
地震	.284	地震	.174	災害	.152	経験	.139
災害	.177	少ない	.084	起こる	.137	起こる	.081
思う	.168	地震災害	.083	起きる	.130	被害	.077
自分	.146	地元	.080	思う	.129	多い	.074
怖い	.139	ニュース	.077	準備	.123	ニュース	.073
南海トラフ	.129	準備	.073	最近	.081	確認	.073
経験	.128	見る	.073	高い	.080	見る	.068
被害	.127	地域	.071	感じる	.073	防災グッズ	.068
実際	.123	家	.068	意識	.072	対策	.065
起こる	.121	多い	.067	見る	.071	持つ	.060

表 3 地震災害に対する危機意識についての自由記述に見る危機意識群別抽出語と Jaccard 係数（類似性）

低群		中群		高群	
準備	.167	地震	.298	地震	.258
災害	.161	起こる	.160	怖い	.171
実際	.153	自分	.157	南海トラフ	.147
思う	.126	危機意識	.153	見る	.121
地震災害	.111	思う	.151	起きる	.113
経験	.110	被害	.137	来る	.112
対策	.093	経験	.122	東日本大震災	.107
感じる	.086	地域	.119	分かる	.080
意識	.085	南海トラフ	.107	いつ	.073
用意	.078	ニュース	.105	ニュース	.069

4年生は、「確認」「防災グッズ」「対策」等の語句から、経験はないが災害が必ず起こるといような意識が高く、備えの必要性を感じていると考えられる。

表 2 全体を学年進行の観点から概観する。まず、2・3年生の「準備」は4年生の「対策」へ、意識が成長しているように見える。同様に、1年生の「思う」「怖い」は、3年生の「思う」を経て4年生の「確認」「(危機意識を)持つ」へ、ここでも意識の成長が見える。次に、1年生の「自分」は2年生の「地元」「地域」「家」へ、他者を意識した変容が確認できる。「見る」や「起こる」は学年進行において変化はなく同じ意識であることが分かる。

危機意識別で見ると(表 3)、危機意識の低群は、「実際」「地震災害」「対策」「意識」「用意」等の語句から、実際の地震災害に対する備えや対策への意識を持っていると推測できる。中群は、「地震」「起こる」「危機意識」「思う」「被害」等の語句から、地震が起こったら被害が怖いと思う危機意識を持っていると推察できる。高群は、「地震」「怖い」「起きる」「来る」「ニュース」等の語句から、ニュース等で見聞きした地震災害に対する恐怖心を持っていることが示唆される。低群は、自分自身の中にある地震に対する感情や考え等、内的要因による危機意識を持っている傾向を指摘できる。一方で高群は、報道等の外部から得た情報や知識への関心等、外的要因による危機意識を持っている傾向があると判断できる。

2 地震災害への意識

質問項目(3)「地震災害への意識について」について、5段階(「まったくあてはまらない」: 1～「とてもあてはまる」: 5)での自己評価の平均値及び標準偏差は、学年別及び危機意識別に見て表 4 の通りとなった。地震発生時の対応に関する項目④⑤⑥⑧⑨については、平均値 3 を超えている一方で、普段の地震防災への備えに関する項目①②③については、平均値 3 を下回っている。

表 4 地震災害への意識に関する自己評価の得点（平均値及び標準偏差、学年別及び危機意識群別）

	全体 <i>n</i> = 369		[学年] 1 年生 <i>n</i> = 139		[学年] 2 年生 <i>n</i> = 84		[学年] 3 年生 <i>n</i> = 86		[学年] 4 年生 <i>n</i> = 60		[危機意識] 低群 <i>n</i> = 107		[危機意識] 中群 <i>n</i> = 120		[危機意識] 高群 <i>n</i> = 142	
	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>
①私は地震災害への備えをしている	2.69	1.14	2.86	1.08	2.87	1.15	2.51	1.20	2.28	1.04	2.08	1.04	2.70	1.07	3.13	1.06
②地震防災について考える機会がよ くある	2.92	0.99	3.09	0.98	3.02	0.93	2.67	0.94	2.73	1.12	2.48	0.96	2.95	0.94	3.23	0.95
③地震について現在の居住地域の災 害の危険性や必要となる対策につい て理解している	2.81	1.12	2.88	1.13	2.87	1.08	2.77	1.12	2.63	1.16	2.35	1.10	2.71	1.06	3.25	1.03
④地震発生時に自分の身は自分で守 ることができる	3.28	0.96	3.34	0.91	3.45	0.86	3.16	1.03	3.10	1.07	3.02	0.95	3.20	0.92	3.56	0.93
⑤地震発生時に身近にいる人と助け 合うことができる	3.52	0.95	3.63	0.89	3.56	0.97	3.31	1.04	3.48	0.93	3.22	1.00	3.42	0.90	3.82	0.88
⑥地震発生時に避難等必要な情報を 収集することができる	3.23	0.93	3.28	0.87	3.39	0.76	3.06	1.07	3.15	1.05	3.07	1.00	3.22	0.85	3.37	0.93
⑦南海トラフ巨大地震は 40 年以内に 発生すると思う	3.90	1.01	3.91	1.04	3.96	0.97	3.97	1.00	3.70	0.98	3.67	1.12	3.88	0.93	4.08	0.95
⑧これまで経験した防災訓練（地震想 定）は災害対応を考えるきっかけとな った	3.82	0.94	4.01	0.90	3.82	0.84	3.58	1.07	3.72	0.88	3.49	1.02	3.85	0.88	4.05	0.85
⑨地震で被災した地域に出向き、災害 支援ボランティアに取り組みたい	3.60	0.98	3.71	0.95	3.67	0.85	3.51	1.08	3.37	1.01	3.37	0.99	3.59	0.93	3.77	0.98

①「私は地震災害への備えをしている」の項目について、独立変数を学年、従属変数を地震災害への備えに関する得点とする繰り返しのない1要因の分散分析を行った結果、統計的に有意な差が認められた($F(3, 368)=5.11, p=.002$)。また、独立変数を危機意識群、従属変数を地震災害への備えに関する得点とする繰り返しのない1要因の分散分析を行った結果、統計的に有意な差が認められた($F(3, 368)=29.69, p=.000$)。以上2つの結果について、それぞれTukey法による多重比較を行った。その結果、学年別では、1年生と4年生、2年生と4年生の間で統計的に有意な差が認められた。危機意識群別では、低群と中群、中群と高群、低群と高群の間で統計的に有意な差が認められた。以上から、学年別に見ると1・2年生の方が地震災害への備えをしている。また、危機意識の高い群が、地震災害への備えをしている。

下記②～⑤の項目においても、上記と同一の分析方法を用いた。つまり、独立変数を学年もしくは危機意識群とし、従属変数をその質問項目の得点として、繰り返しのない1要因の分散分析を行い、有意差が確認できた場合はTukey法による多重比較を行った。分析方法の説明の重複を避けるため、以下、分析結果のみを示す。

②「地震防災について考える機会がよくある」の項目について、学年別の有意差が確認でき($F(3, 368)=4.27, p=.006$)、1年生と3年生の間で有意な差が認められた。危機意識群別でも有意差が確認でき($F(3, 368)=19.42, p=.000$)、低群と中群、中群と高群、低群と高群の間で有意な差が認められた。以上から、学年別に見ると、地震防災について1年生は考える機会が多く、3年生は考える機会が少ない。また、危機意識の高い群が、地震防災について考える機会がよくある。

③「地震について現在の居住地の災害の危険性や必要となる対策について理解している」の項目については、学年別では、有意な差は認められなかった($F(3, 368)=0.82, p=.485$)。危機意識群別では有意差があり($F(3, 368)=23.21, p=.000$)、低群と中群、中群と高群、低群と高群の間で有意な差が認められた。以上から、学年別に見ると、居住地の災害の危険性や必要となる対策についての理解に差はない。また、危機意識の高い群が、現在の居住地の災害の危険性や必要となる対策について理解している。

④「地震発生時に自分の身は自分で守ることができる」の項目については、学年別では、有意な差は認められなかった($F(3, 368)=2.24, p=.084$)。危機意識群別では有意な差が確認でき($F(3, 368)=10.88, p=.000$)、低群と高群、中群と高群の間で有意な差が認められた。以上から、学年別に見ると、自分の身は自分で守ることができると考えている意識に差はない。また、危機意識の高い群は、低・中群よりも、自分の身は自分で守ることができると考えている。

⑤「地震発生時に身近にいる人と助け合うことができる」の項目については、学年別では、有意な差は認められなかった($F(3, 368)=2.08, p=.103$)。危機意識群別では有意な差があり($F(3, 368)=13.92, p=.000$)、低群と高群、中群と高群の間で有意な差が認められた。以上から、学年別に見ると、身近にいる人

と助け合うことができると考えている意識に差はない。また、危機意識の高い群は、低・中群よりも、身近にいる人と助け合うことができると考えている。

⑥「地震発生時に避難等必要な情報を収集することができる」の項目については、学年別では、有意な差は認められなかった ($F(3, 368)=2.13, p=.096$)。危機意識群別では有意な差が認められ ($F(3, 368)=3.04, p=.049$)、低群と高群の間で有意な差が確認できた。以上から、学年別に見ると、必要な情報を収集することができると考えている意識に差はない。また、危機意識の高い群は、低群と比較すると、必要な情報を収集することができると考えている。

⑦「南海トラフ巨大地震は40年以内に発生すると思う」の項目については、学年別では、有意な差は認められなかった ($F(3, 368)=1.03, p=.382$)。危機意識群別では有意差があり ($F(3, 368)=5.24, p=.006$)、低群と高群の間で有意な差が認められた。以上から、学年別に見ると、巨大地震の発生について意識に差はない。また、危機意識の高い群は、低群と比較すると巨大地震の発生について意識が高いと言える。

⑧「これまで経験した防災訓練(地震想定)は災害対応を考えるきっかけとなった」の項目については、学年別では有意な差があり ($F(3, 368)=4.19, p=.006$)、1年生と3年生の間で有意な差が認められた。危機意識群別でも有意差が確認でき ($F(3, 368)=11.72, p=.000$)、低群と中群、低群と高群の間で有意な差が認められた。以上から、学年別に見ると、1年生は3年生に比べて、防災訓練が災害対応のきっかけとなっている。また、危機意識の高い群は、低・中群と比較すると、防災訓練が災害対応のきっかけとなっている。

⑨「地震で被災した地域に出向き、災害支援ボランティアに組みたい」の項目については、学年別では、有意な差は認められなかった ($F(3, 368)=2.06, p=.105$)。危機意識群別では有意な差が認められ ($F(3, 368)=5.04, p=.007$)、低群と高群の間で有意な差が認められた。以上から、学年別に見ると、被災地域での災害支援ボランティアへの参加意識に差はない。また、危機意識の高い群は、低群と比較すると、被災地域での災害支援ボランティアへの参加意識が高いと指摘できる。

3 「地震防災」と聞いて思い付く言葉

質問項目(4)「「地震防災」と聞いて思い付く言葉」については、必須回答に設定の上、回答内容において、キーワードとして位置付けられている観点や要素は何であるか、特定を試みた。そこで、自由記述による回答に対して、KH Coderを用いて分析した。KH Coderは、テキスト型データの計量的な内容分析(計量テキスト分析)、もしくはテキストマイニングを行うことができる分析ソフトである。まず、回答の全ての文字データをChasenにより分ち書きし、総抽出語数2,266語(使用1,403語)、異なり語数440語(使用359語)を抽出した。分析に用いた語は、KH Coderの品詞体系に従った。また、分析対象となる語の統一性を確保するため、語の意味を損なわないよう配慮しながら、「防災訓練」「火災訓練」は「避難訓練」に、「避難グッズ」「グッズ」「持ち出し」「バック」

「セット」は「防災グッズ」に、「防災マップ」は「ハザードマップ」に統一し、語の置換作業を行った。さらに、本来連続して使用される語を分けて分析しないために、強制抽出の処理を行った（「避難訓練」「防災グッズ」「非常食」「懐中電灯」等 25 語）。以上の手続きを行った後、頻出語の内容及び出現回数について分析した。

表 5 は、回答における頻出語の上位 15 語を示したもので、「避難訓練」「避難」「防災グッズ」「ハザードマップ」「津波」の順に多く使用されていた。次に、「階層的クラスター分析」を用いて、頻出語のカテゴリー分けを行ったところ、図 1 が導かれた（集計単位は「H5」（Excel の 1 つのセルごと）、語の最小出現数は「10」、Ward 法及び Jaccard 係数の併合水準に基づき分析クラスターは「5」とした）。階層的クラスター分析は、文中における出現パターンの似通った語の組み合わせを、デンドログラム（樹状図）によって探索するもので、図 1 の画面左側に並んでいる棒グラフは、それぞれの語の出現頻度を表している。これによって、表 5 に示すような頻出語のうち、どの語と語がよく結び付いて語られたのかという傾向をデンドログラムによって読み取ることができ、頻出語のカテゴリー分けも判断できる。

分析の結果、図 1 に示すように、25 の語からなる①②③④⑤が抽出された。このうち、①は「自分の身を守る行動」、②は「一人暮らし学生の備えとしての行動」、③は「防災備蓄品・対策」として解釈したが、①②③は、1 つのカテゴリーとして捉えることが適切であると判断し、④「自分の身を守る行動に関する言葉」とまとめた。また、⑤は「避難に関連する言葉」、⑥は「災害への備えに関連する言葉」とした。ここで現れた語として、④は具体的な言葉であるの

表 5 「「地震防災」と聞いて思い付く言葉」における頻出語（上位 15 語）

抽出語	出現回数
避難訓練	91
避難	83
防災グッズ	75
ハザードマップ	49
津波	43
非常食	37
地震	29
防災	26
確認	25
避難場所	23
守る	22
耐震	22
固定	21
避難経路	21
水	20

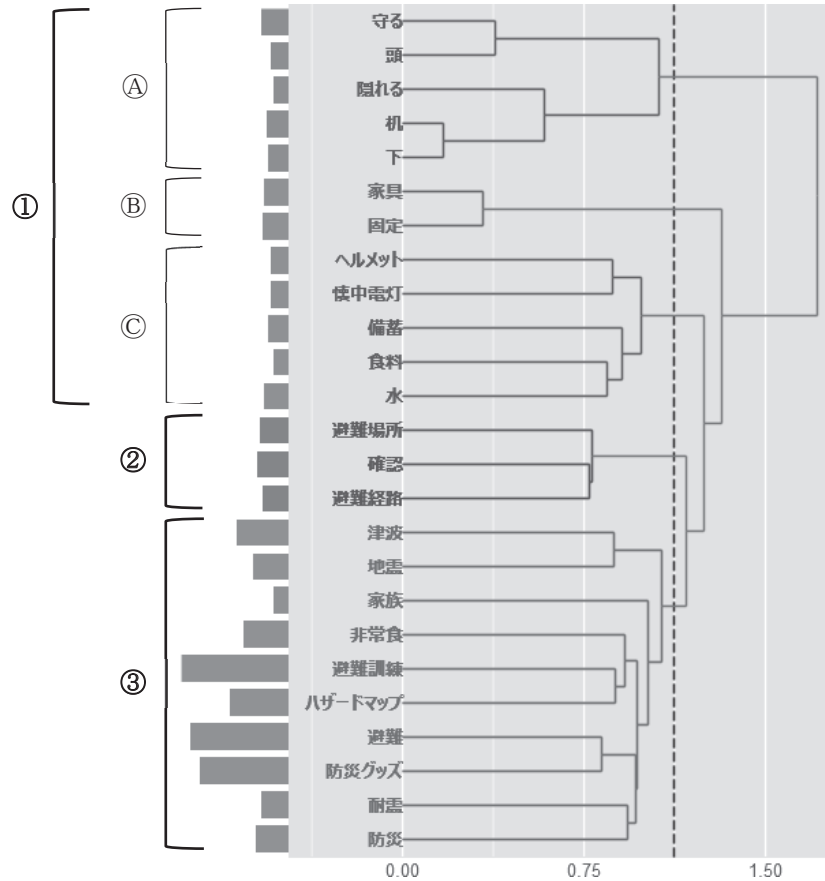


図1 「地震防災」と聞いて思い付く言葉」に関するカテゴリー分け

表6 「地震防災」と聞いて思い付く言葉」における危機意識群別抽出語と Jaccard 係数（類似性）

低群		中群		高群	
避難	.155	避難訓練	.169	避難訓練	.180
非常食	.083	防災グッズ	.162	避難	.151
固定	.067	津波	.132	防災	.077
家具	.059	ハザードマップ	.119	耐震	.065
ヘルメット	.053	避難場所	.083	水	.059
頭	.052	地震	.080	懐中電灯	.047
備蓄	.051	下	.079	助け合う	.042
机	.051	避難経路	.076	自分	.035
確保	.046	机	.070	非常	.034
隠れる	.044	守る	.061	家族	.034

に対して、③は防災に関する一般的な言葉であることが分かる。

また、危機意識の低群・中群・高群が、それぞれ「地震防災」と聞いて思い付く言葉」をどのように捉えているのかについては、表6の通りである。危機意識が高い群では、「助け合う」「家族」というように、自分以外の他者を意識

した記述が含まれている。一方で、危機意識が低い群ほど、地震発生時の行動として、「家具」「頭」「机」「隠れる」等、周囲の環境に意識を向けながら自分自身を守ろうとする語句の記述が含まれていた。

4 「地震防災で活用できる ICT」と聞いて思い付く言葉

質問項目(5)「「地震防災で活用できる ICT」と聞いて思い付く言葉」についても同様に、回答必須の設定を行い、回答内容においてキーワードとして位置付けられている観点や要素は何であるかを分析した。そこで、自由記述による回答に対して、KH Coder を用いて分析した。まず、回答の全ての文字データを Chasen により分かち書きし、総抽出語数 1,366 語（使用 884 語）、異なり語数 315 語（使用 243 語）を抽出した。分析に用いた語は、KH Coder の品詞体系に従った。また、分析対象となる語の統一性を確保するため、語の意味を損なわないよう配慮しながら、「スマホ」は「スマートフォン」に、「速報」「緊急速報メール」は「緊急地震速報」に、「ネット」は「インターネット」に、「ライン」は「LINE」に、「防災マップ」は「ハザードマップ」に統一し、語の置換作業を行った。さらに、本来連続して使用される語を分けて分析しないために、強制抽出の処理を行った（「スマートフォン」「緊急地震速報」「ハザードマップ」等 16 語）。以上の手続きを行った後、頻出語の内容及び出現回数を分析した。

表 7 は、回答における頻出語の上位 16 語を示したもので、「スマートフォン」「ラジオ」「分かる」「緊急地震速報」「SNS」の順に多く使用されていた。「階層的クラスタ分析」を用いて、頻出語のカテゴリー分けを行ったところ、図 2

表 7 「「地震防災で活用できる ICT」と聞いて思い付く言葉」における頻出語（上位 16 語）

抽出語	出現回数
スマートフォン	79
ラジオ	58
分かる	33
緊急地震速報	25
SNS	19
インターネット	19
地震	18
思いつく	16
LINE	15
Twitter	15
情報	15
テレビ	13
特に	12
ICT	11
ハザードマップ	10
防災	10

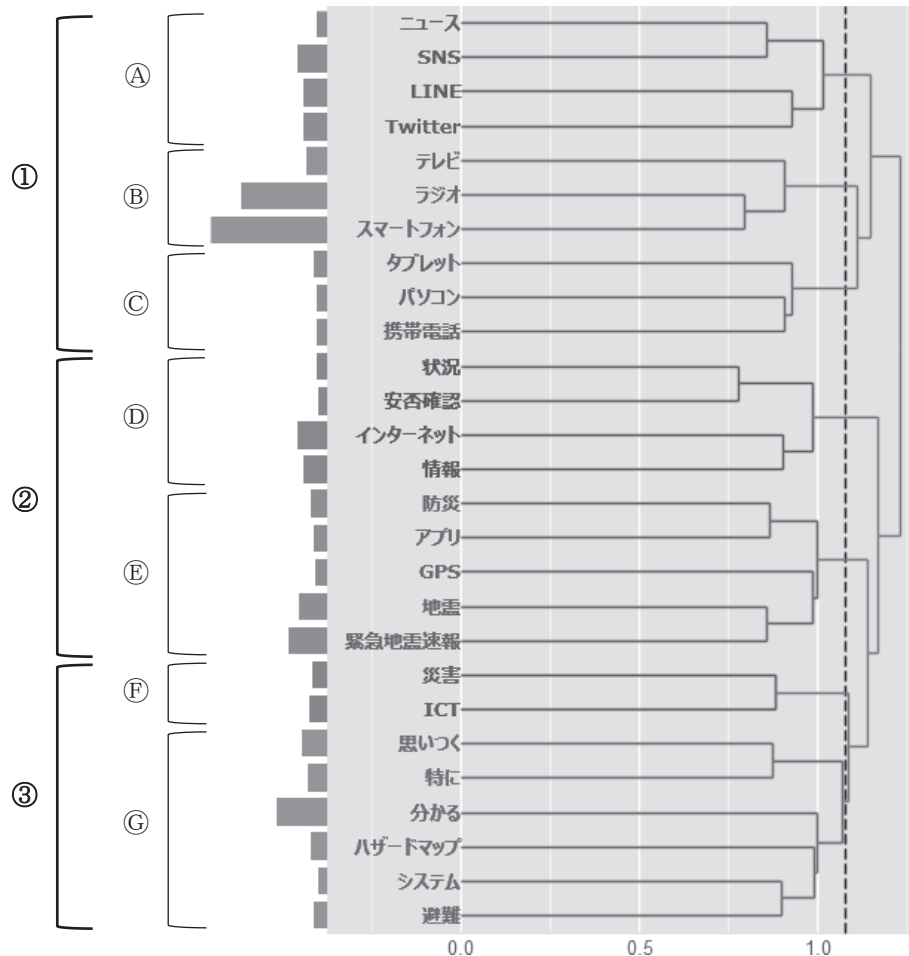


図2 「「地震防災で活用できる ICT」と聞いて思い付く言葉」に関するカテゴリー分け

が導かれた（集計単位は「H5」、語の最小出現数は「5」、Ward 法及び Jaccard 係数の併合水準に基づき分析クラスターは「7」とした）。分析の結果、図2に示すように、27 の語からなる①②③が抽出された。①～③は、それぞれ次のように命名し解釈した。具体的には、①「SNS・文字メディア」、②「音声・映像メディア」、③「電子機器メディア」、④「災害発生後の情報」、⑤「災害発生に備えるアプリケーション」、⑥「ICT に対する理解なし」、⑦「具体的なイメージなし」である。このうち、①②③を①に、④⑤を②に、⑥⑦を③としてまとめ、それぞれカテゴリーとして捉えることが適切であると判断し、次の通り、①「メディア（媒体）に関する言葉」、②「災害情報に関する言葉」、③「特別なイメージなしに関する言葉」とした。この結果から、具体的なイメージを持っていない場合も多くあることも読み取ることができ、防災に関する ICT 活用に関する指導の必要性があることが判明した。

また、危機意識の低群・中群・高群が、それぞれ「「地震防災で活用できる ICT」と聞いて思い付く言葉」をどのように捉えているかについては、表8の通りである。表8を見ると、危機意識によって大きな差はないが、LINE や Twitter を含む SNS についてはいずれの群でも挙げられている。階層的クラスター分析同

表 8 「「地震防災で活用できる ICT」と聞いて思い付く言葉」における
危機意識群別抽出語と Jaccard（類似性）

低群		中群		高群	
ラジオ	.146	スマートフォン	.215	分かる	.080
SNS	.078	インターネット	.069	LINE	.054
分かる	.077	緊急地震速報	.067	情報	.054
Twitter	.061	アプリ	.058	災害	.049
緊急地震速報	.057	地震	.054	ICT	.048
思いつく	.052	テレビ	.047	Twitter	.047
テレビ	.044	SNS	.046	地震	.046
防災	.036	LINE	.039	ハザードマップ	.034
特に	.035	タブレット	.032	状況	.028
ニュース	.027	特に	.031	GPS	.028

様、「分からない」「思いつかない」といった回答も多数あり、漠然としたイメージのみで、具体的な ICT 活用については、あまりイメージがないと考えられる。

IV 総括と課題

大災害を自分事として捉えることは難しい。一般的に、災害を経験すると防災意識が高まる傾向があるが、日常的で継続的な備えにまで及ぶことは難しい現状も指摘できる。また、小学校以降の学校教育に比べると、大学での防災教育はほとんどなされておらず、防災を意識する機会も少ない。近年では多くの大学で、防災マニュアルが作成され、それに基づき防災対策や避難訓練等が実施されるようになったが、その周知や訓練の参加率等、課題は山積されている。

まず、保育者志望学生に見る地震災害や地震防災に関する意識について、本研究の調査結果は、以下の 5 点に集約できる。第 1 に、危機意識は、学年進行に従って低くなるが、災害への備えの必要性については、学年進行に従って高くなる。一方で、危機意識が低い学年では、ニュース等で「東日本大震災」や「南海トラフ地震」について知り、漠然とした不安や恐怖心から危機意識が高いと考えられる。また、今回の結果では、1 年生と比べて 3 年生は、地震防災について考える機会が少ない傾向があった。第 2 に、危機意識が高いと回答した学生については、先述と同様にニュース等の情報によって、漠然とした不安（＝外的要因）が強いが、低いと回答した学生は、備えや対策が不十分（＝内的要因）であることから、自己評価が低いと考えられる。第 3 に、危機意識の低い学生は、「自助」に関する意識はあるものの、「共助」に対する意識が低い。第 4 に、地震防災に関する知識において、自分の身を守る行動については、頭部保護、家具固定、食料品に関する備蓄、に限定されていた。第 5 に、地震防災に対する ICT 活用に関しては媒体と情報があるものの、具体的なイメージを

持っていない学生が多いと推察される。

次に、今後の課題として、先行研究と同様に、保育者志望学生においても、地震防災に対する知識や備えは限定的で十分とは言えないが、子どもの命を守る保育者として、災害に対する知識や備えについてより具体的に理解しておく必要があると考えられる。また、本調査の結果、地震防災に対する危機意識に学年間の差があったものの、漠然とした不安や恐怖心では、保育者として地震発生時及び被災後に十分な対応ができないだろうと危惧される。先述したように、避難訓練の実施や保育者養成課程において防災教育を推進することは、今後益々重要であると予想される。特に、3年生では防災について考える機会が少ないことから、学生が学習する時期についても考慮した教育を展開する必要があると言える。

参考・引用文献

- 馬場訓子・佐藤大介・高橋慧 (2024). 保育者志望学生の地震防災意識と地震防災教育への課題 岡山大学大学院教育学研究科研究集録, 第 185 号, 83-91.
- 馬場訓子・佐藤大介・高橋慧 (2024). 保育者志望学生に見る保育時の地震発生対応に関する課題 岡山大学大学院教育学研究科研究集録, 第 187 号, 23-33.
- 岩原廣彦・白木渡・長谷川修一・井面仁志・高橋亨輔 (2017). 防災士養成における課題と対応策及び学生の防災意識の醸成と実践対応能力育成の取り組み事例, 土木学会論文集 F6 (安全問題), 73 (2), I_7-I_15.
- 河野萌・宮前淳子 (2019). 大学生の地震防災行動の実態とその規定要因に関する研究 香川大学教育学部研究報告題 I 部, 151, 35-46.
- 河田恵昭・舩木伸江 (2004). 大学生の防災意識についての調査研究 災害情報, 2, 115-119.
- 経済産業省 (2013). 想定外から子どもを守る 保育施設のための防災ハンドブック.
- 経済産業省 (2013). 想定外から子どもを守る 保育ママのための防災ハンドブック.
- 経済産業省 (2013). 想定外から子どもを守る ベビーシッター会社のための防災ハンドブック.
- 仲里仁史・石坂麻実・松本法子 (2018). 大学生を対象とした防災に関する意識調査 熊本大学教育実践研究, 35 (増刊号), 15-19.

Trends in Awareness of Earthquake Disaster Prevention among Students Aspiring to Become Childcare Providers

SATOH Daisuke*1, TAKAHASHI Kei*2, BABA Noriko*3

In recent years, under the growing sense of crisis about the possibility of a major earthquake in the Nankai Trough, etc., it has become necessary to have more awareness of earthquake disaster prevention and to take measures for disaster prevention regularly. The purpose of this study was to clarify the actual situation of students who aspire to become childcare providers to protect children's lives. As a result of a questionnaire survey, we found that their awareness of the danger of earthquakes tended to differ by grade level and that their understanding and knowledge of earthquake disaster prevention differed depending on their awareness of earthquake disaster prevention. In the future, it will be necessary to consider conducting evacuation drills in kindergartens or nursery schools and providing guidance on disaster prevention education in training programs for childcare providers.

Keywords: earthquake disaster prevention, students aspiring to become childcare providers, questionnaire survey, sense of crisis, education for earthquake disaster prevention

*1 Faculty of Health and Welfare, Kawasaki University of Medical Welfare

*2 Faculty of Childhood Education, Kurashiki Sakuyo University

*3 Faculty of Education, Okayama University
